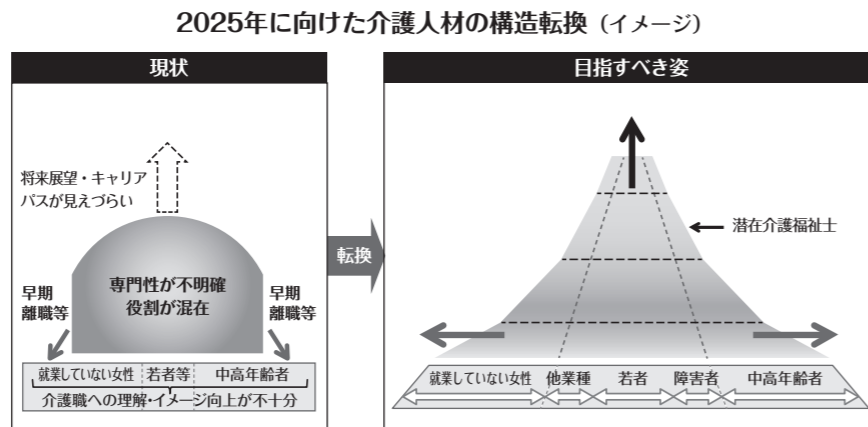


2-① キャリアパスを活かした福祉人材の確保・育成・定着の推進 【重点事業】

2025年（平成37年）に向けて、国は介護人材の需要見込みを253万人、「現状推移シナリオ」による供給見込みを215万2千人と推計し、37.7万人の需給ギャップを埋める必要性を指摘しています。この数字は東京都でも、24万4千人の需要見込みに対して20万8千人の供給を見込み、同様に3万6千人が需給ギャップとなっており、介護人材の確保は大きな課題となっています。



こうした現状をふまえ、国の社会保障審議会福祉人材確保専門委員会は平成27年2月に『2025年に向けた介護人材の確保』をとりまとめ、図のような「介護人材の構造転換」（「まんじゅう型」から「富士山型」へ）の方策の一つに「本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスの構築」を位置づけています。また、東京都も平成28年度から「福祉人材総合支援事業」において「福祉人材対策推進機構」を設置し、都、区市町村、事業者、関係団体等の役割分担と連携・協力による一体的な取組みを打ち出しました。

東社協の施設部会においては、高齢者介護の分野に限らず、障害、児童・女性、保育、生活保護の施設・事業所に横断して人材確保と定着に厳しい状況がみられるとともに、質の高い福祉サービスを提供できることこそが定着や確保とも大きく結びついています。一方、長期的な確保と定着の要となる「キャリアパス」は、平成19年8月に国の「改定福祉人材確保指針」に初めて盛り込まれ、平成22年介護職員処遇改善交付金に「キャリアパス要件」が設けられて以降、その要件を満たすためのしくみづくりに一定の進捗がみられるものの、福祉事業所がそのしくみを有効に活用して真に福祉サービスの質の向上と人材確保に資するものとしていくためにはさらなる取組みが必要となっています。

本事業では、こうした現状をふまえ、東社協全体で多様な関係者と共通した目標をもった福祉人材の確保・育成・定着をすすめていくこととします。

1 中期事業目標（平成30年度末にめざす姿）

- 1) 質と量が好循環する福祉サービスに向けて、福祉事業所におけるキャリアパスの構築と有効活用を支援することにより、福祉サービスの質の向上が職員のやりがいにつながり、人材の確保と定着がすすむしくみを構築する。
- 2) 多様な関係者によるプラットフォームを核に総合的で効果的な人材確保・育成・定着のしくみづくりをめざす。その際、全都的な取組みに限らず、地域特性をふまえた実践を重視し、区市町村や教育機関との連携によりそれを推進する。
- 3) 福祉のしごとに関する正確な情報と魅力を積極的に情報発信し、福祉のしごとに対する正しい理解の促進とすそ野の拡大をめざす。

2 東社協の「基本的な役割」を発揮する視点

- 1) 福祉水準を向上する役割をふまえた福祉人材確保・育成、経営支援の機能と福祉施設・事業所を会員とするネットワークを総合的に活かし、東京の福祉基盤を強固なものとしていく。

3 重点目標対象事業の中期における展開方策

(1) 施設部会連絡会における「人材確保・育成・定着」を共通課題とした取組み

中期事業目標	東京の福祉人材の質と量の確保と定着に向けた各部会の取組みや東社協内の取組みについて情報交換を行うことにより、各部会における具体的な取組みを推進する。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○情報提供・情報交換 ○東京都福祉人材センターとの情報交換		

◎所管部室：福祉部、◎充当財源：会費収入等

(2) 福祉人材情報事業と福祉人材総合支援事業

中期事業目標	多様な関係者によるプラットフォームを核に総合的で効果的な人材確保・育成・定着のしくみづくりをめざす。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○福祉人材対策推進機構の設置と事業実施 ○人材情報室と推進機構、施設部会等との連携		

◎所管部室：人材情報室・人材対策推進室、◎充当財源：東京都受託金

(3) キャリアパス推進センター的な機能の確立に向けた研修体系（経営者向け・職員向け）

中期事業目標	福祉事業所におけるキャリアパスの構築と活性化を支援し、質の高い効率的な福祉サービスの提供を通じて成長と働きがいを実感できる事業所づくりをめざす。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○キャリアパス対応生涯研修課程の充実 ○キャリアパス構築等経営支援研修体系の再編 ○キャリアパス促進のための研修基盤強化研修における新たなメニューの検討、実施		

◎所管部室：研修室、◎充当財源：参加費収入

(4) 戦略的広報事業Ⅱ（福祉のしごとの正確な情報と魅力の情報発信）

中期事業目標	東京の福祉業界として望ましい福祉人材像を明確にし、それを広く情報発信するとともにそうした人材を業界全体で育てていく意識を醸成する。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○施設部会連絡会と連携した調査の実施、報告 ○福祉広報、ホームページ等における戦略的広報	○情報発信と理解の促進 ○キャリアパス構築支援のための出版物の発行	

◎所管部室：総務部、◎充当財源：自主財源、資料等頒布収入

